

川越けいじの政治目標

- 子育て支援策の更なる拡充
- 社会福祉の充実した街づくり
- 救命救急体制の整った街づくり
- 犯罪の無い安全な街づくり
- 活力と優しさに満ちた街づくり
- 豊かな心と健全な身体を育くむ教育

市議会報告

自由民主党 新 政 会
鹿児島市議会議員 川越桂路
〒892-8677 鹿児島市山下町 11-1
TEL216-1436 FAX227-7955
〒892-0846 鹿児島市加治屋町 6-8
TEL252-7777 FAX226-9539
E-mail:info@kawagoe-keiji.jp

医療費助成を小学校卒業時まで拡大

にぎわい創出・子育て支援・安心安全対策・高齢化社会対策など盛り込む

今年度一般会計当初予算
2253億4400万円で実質過去最高額

平成二十五年第一回市議会定例会が、二月十二日から三月十九日まで36日間にわたって開かれ、平成二十五年一般会計予算を始めての議案を可決致しましたので、川越桂路が、当初予算の概要等について報告致します。

まず、一般会計当初予算につきましては、昨年度比0.8%増であるものの、国の緊急経済対策などによる平成二十四年度への前倒し分(学校クラー設置事業など)の特殊要素を考慮すると、過去最高額の予算規模となる約2253億4400万円となりました。

以下、主な新規・拡充事業をピックアップしてその概要と予算額を紹介させていただきます。



市議会議員 川越けいじ(41)

にぎわい創出

- 路面電車観光路線検討事業(約3000万円)
- 都市景観・観光資源の面から路面電車の有効活用を図るため、

子育て支援

- 子ども医療費助成事業(約1億4500万円)
- 新・郷中教育推進事業(2000万円)
- 小・中・高・高生を対象に、放課後等に余裕教室を活用し、異年齢集団による学

教育・健全育成

高齢化社会対策

- 高齢者肺炎球菌予防接種事業(4200万円)
- 高齢者の肺炎の発症、または重症化を防止するため、肺炎球菌ワクチンの接種を一部公費負担で実施します。



既に供用が始まっている清滝川下流部の歩行空間

- 加治屋町回遊空間整備事業(2400万円)
- 清滝川の上流部(鹿児島県理容美容専門学校

- コンビニ交付システム構築事業(1500万円)
- 市役所の開庁時間以外においても、コンビニエンスストアで住民票の写しなどを交付するサービスを平成二十六年一月から開始します。

※ここに掲載させて頂きました予算は、全年度予算の一部です。

生活環境

- ひとり暮らし高齢者等安心通報システム設置事業(4800万円)
- ひざり暮らし高齢者等の世帯で、急病などの緊急時に押しボタンやセンサーの通報により、警備員が駆け付ける新たな通報システムを設置します。
- 安心快適住宅リフォーム支援事業(3億1200万円)
- 緊急経済対策として、昨年に引き続き、一般世帯・子育て世帯・高齢者世帯が行う住宅リフォームの経費の一部に対し助成します。また、子育て世帯の対象工事の緩和など、更に利用しやすい制度に見直しを行いました。
- 加治屋町回遊空間整備事業(2400万円)
- 清滝川の上流部(鹿児島県理容美容専門学校

利便性向上

- 戸籍・住民票等の郵便・公用請求業務委託事業(2600万円)
- 市民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、戸籍や住民票等の郵便及び公用での請求に対する交付業務の一部を委託します。
- コンビニ交付による証明発行事業(500万円)
- コンビニ交付システム構築事業(1500万円)
- 市役所の開庁時間以外においても、コンビニエンスストアで住民票の写しなどを交付するサービスを平成二十六年一月から開始します。

個人質疑所感

まず、「ドクターカー」導入に関しては私が議員になる以前から取り組んでいた課題でありました。

一市民でありながら、ドクターカーシステムを全国で初めて導入した千葉県船橋市消防局にお願いし、「ドクターカー」に関する視察を実施した後、平成十一年には、天文館等での必要性を訴える街頭演説・街頭署名を行い、600名以上の署名簿とともに市議会へ陳情を提出しましたが、審議未了廃案となりました。



「ドクターカー」導入を求め街頭署名活動中の川越けいじ(平成11年・天文館)

その翌年の平成十二年に市議会議員に初当選して以降、個人質疑をはじめ、機会あるごとに何度かその必要性を訴えてきたわけですが、以来、十数年が経過し、ようやくその導入に向けて大きく動き始めました。

生活保護費の不正受給
年間に一億円を超える

鹿児島市

平成十九年度に補助廃止という内容)があったことを議会の質疑で明らかにし、もしそうなった場合、「全国でも例を見ない、県の責任放棄である」と指摘し、制度堅持のためしっかりと対応をするよう当局に求め、制度は堅持されてきました。

これまで小学校就学前までだった助成制度が、今回、小学校修了前(小学校卒業まで)までの助成制度に拡充されることとなり、今年度の八月から新制度となります。

安心して子育てが出来る環境が更に整備されることは喜ばしいことであるが、私の質疑で明らかにしたように、新たに助成対象となる約3万人の子どもたちに対する本市の負担は、年間約4億9000万円増えるという試算になっており、

何をしても、常に財源が伴っているわけですので、やはり病院の適正利用を心掛けなくてはならないと思います。

最後に「生活保護行政」についてであります。

今回、市長にも本市財政に関する認識を質しましたが、一般会計予算の1割以上(約250億円・平成二十三年度決算ベース)を占めるようになった生活保護の扶助費は、必ず本市財政に大きな影響を及ぼしてきます。

質疑の中で申し上げたように、私は憲法および生活保護法に基づいて、この制度の理念を理解し、賛同しております。

しかしながら、私の質疑でも明らかにしたように、本市においては、年間一億円を超える不正受給があること、また若年層を含む「その他の世帯」がこの5年間で約2倍になっていること、実際はモデルケースを示して確認しましたが、世帯で受給する保護受給額と年金や最低賃金を比較した場合、不均衡が感じられること等を始め、様々な問題を抱えています。

加えて、本市における保護率は国や県と比較しても高く、中核市41市中高いほうから8番目ということから考えても、圧縮する余地があるのではないかと思います。

また、質疑の中でも指摘したように、生活保護行政に従事するケースワーカーや査察指導員の方々は大変な苦勞をされていると推察しますので、人員増強などの支援も必要に応じて行わなくてはならないと考えます。

私は、保護を必要とする方は当然に生活保護制度を利用して頂ければ良いと思いますが、「その自立を助長すること」を目的とする制度であることを念頭に対応することが重要であり、「保護は自立するまでの一時的なもの」であること、受給する側もしっかりと理解しなくてはなりません。

増加の一途をたどる現状を見ると、この意識が希薄になっており、一度受給が開始されたものが既得権のように感じているのではないかと危惧があります。

また、支給する行政の側も、受給者の就労支援に努めることも、細やかに状況の変化を把握する必要があらわれます。

今後さらに保護費が増大する可能性が高いことを考えると、その財政負担が国や自治体と与える影響は非常に大きなものがあります。生活保護の保障は、本来、国が果たすべき責務としても、自治体としても努力できる部分については最大限の取り組みを行わなければならない、今後この制度を維持し続けることは難しいのではないかと思います。

救急車から患者情報を送信

呉市の救急システムを視察

広島県呉市の呉共済病院と呉市消防局は平成二十二年から、救急車で搬送中の患者の心電図や動画などを、リアルタイムで同病院に送信するシステムを導入しており、救急患者に対する的確な治療に役立っている。

このシステムは救急車の天井に設置したカメラで救急隊員が使うヘリカメラで、患者の状態や患部を撮影し、病院で待ち受ける医師が症状やケガの程度を直接確認しながら救急隊員に指示できることが特長である。

連称「ドクターカー」として、市を視察した段階(平成二十二年十月)では鹿児島市へのドクターカー導入の方針は決まっておらず、同乗する医師の確保が困難であるとするならば、このシステムは非常に有効であるという思いから視察を行った。



呉市の先進救急車を視察する川越けいじ

市政に対する質問や相談など
お気軽にお寄せ下さい。

鹿児島市政に対する市民の皆さまからの質問や相談を受け付けております。安全・教育・子育て・福祉など、どのような事でも結構です。左記TEL・FAX・メールにお寄せ下さい。

市議会議員 川越けいじ
TEL226-1777 / FAX226-6868
E-mail:info@kawagoe-keiji.jp

